

ハッピー メール

HAPEE MAIL
Hiroshima international Access and Promotion center for Economic Exchange

〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47
TEL:082-248-1400 FAX:082-242-8628
E-mail: hapee@hiwave.or.jp
ホームページ: <http://www.hiwave.or.jp/HAPEE/>
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁止します。

ハッピーメールは、回覧して皆様でお読みください。
CONTENTS は2ページにあります。

産学官連携活動の地域から 世界への展開

広島大学産学・地域連携センター長
澤 俊行 氏 (国際委員)



広島大学産学・地域連携センターの活動を紹介させていただきます。主たる使命は、大学の先端的技术シーズと知的財産の産業界への展開、外部資金に基づく産学官共同研究の推進、MO T教育を含む有能な人材育成などの活動です。特に本センターでは地域社会との産学連携はもとより中四国地方の拠点大学として国際的な産学官連携活動にも積極的に取り組んでおります。

国際産学官連携活動は平成 20 年度に文部科学省「産学官戦略展開事業(戦略展開プログラム)」に採択され、米国、欧州をはじめタイ、インドネシア、韓国、中国およびインドなどのアジア諸国との連携活動および知的財産の展開を行っております。インドネシアではバンドン工科大学と学-学連携のもと日系企業に対しての講習会の開催と共同研究の推進を図り、タイでは大学やタイ官庁とも相互交流を行い、共同研究へ発展させ連携を強化しております。平成 22 年 6 月には中国地域の大学とともにニューヨーク市でショーケースを開催し、昨年 12 月に乳

酸菌に関する日中韓国際シンポジウム(釜山)、本年 1 月には欧米からの招待講演を含む国際産学官連携戦略シンポジウムも開催し、国際的共同研究推進とシーズの売り込み活動を展開しております。中国、上海でも日系企業と講習会を共催し、日系企業やドイツ企業との共同研究を進めております。インドのアンナ大学とは今までに相互に訪問しあい、昨年 9 月には共催で新材料/デバイスに関する講演会を開催し、連携へ進展させております。

本学の技術シーズは WEB サイト上で「ひまわり」から閲覧できますが、近々研究成果集も発行の予定です。研究協力会を通して技術相談やリカレント教育にも対応しており、地域産業界の発展に貢献したいと考えております。

本センターは今後も地域から世界まで発展的に連携活動を行う所存です。活動の一端を紹介させていただき、今後の皆様方のご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

CONTENTS

広島大学産学・地域連携センター長 澤 俊行氏 「産学官連携活動の地域から世界への展開」…	1	シンガポール「ミャンマービジネスで一步先を行く シンガポール」……………	7
海外レポート		ジュネーブ「スイス金融システムの崩壊？(その1)」	7
ニューヨーク「米大統領選挙への興味」……………	2	重慶「第十五回中国(重慶)国際投資調達フェア「渝洽会」	9
大連「日本食品輸入の現状」……………	2	台北「台湾の財政事情」……………	9
ハノイ「急激に悪化するベトナム自動車市場」……	3	上海「2012上海世界観光博覧会で瀬戸内旅行をPR」……	10
ホーチミン「ベトナムへの海外直接投資」……………	4	ハッピーからのお知らせ	
バンコク「タクシン元首相の話題で熱いタイの旧正月騒動」…	5	「国際取引実務研修」……………	11
ニューデリー「インド予算案について」……………	5	「事務所移転について」……………	11
モスクワ「日本のビジネスチャンスはますます 広がっています。」…	6	賛助会員広告「㈱メンテックワールド」様…	12

☆☆☆☆☆ 海外レポート ☆☆☆☆☆

米大統領選挙への興味

大統領選挙(予備選挙)の共和党のつばぜり合いはギングリッチ氏も脱落して、共和党指名はミット・ロムニー氏に絞られました。あとは民主党オバマ大統領との一騎打ちです。

ところで、国民の興味のほどはどうでしょうか。私自身、昨年秋から大統領選挙についてのハッピーメールへの投稿は1回だけ、それも周りをみてもこの大統領選挙に大きな期待がかけられている、という雰囲気ではなかったからです。周囲のアメリカ人に問いかけても、すぐに議論が沸騰するというより、仕方がないから自分の意見を言おうか、というような感じで過去の大統領選挙の中でも特に冷めているという感じでした。それというのも、すでにオバマ氏は雇用創出、経済回復について強いリーダーシップが必要だった2009年の場面で失敗し、中心支持層からの信頼を少しずつ失っていましたし、ブッシュ税制(高所得者層への税優

ニューヨーク ビジネスサポーター 今泉 江利子

遇措置)を延長した段階で大多数の国民の期待は裏切られた形に。対する共和党も骨のある候補者がおらず、その中で勝ち進んできたロムニー氏は未上場会社への投資で儲けた億万長者。「ウォール街を占拠しろ」運動が下火になったとは言え、8%代の失業率が続く中、金融業界の高所得者に対するイメージの悪さは依然として根強いものがあります。

現在は同性結婚を認めるか認めないか、という、この時期に票集めになりそうな問題についてのみに大きく語られているくらいで、これからの米国のイメージを大きくかたどるような議論は出てきていません。

どちらが勝ってもそんなに変化する場面でもなし、強いて言うならオバマ氏が勝つのではないか、というのが知識層民主党支持者の多い近所の人達の予想です。

日本食品輸入の現状

日本からの農産物・食品の一部に対して輸入規制を緩和すると決定した2011年11月24日から6ヶ月以上が過ぎました。大連では日本産食品が徐々に戻りつつありますが、品揃えが大震災前

大連 ビジネスサポーター 劉 瑛

の状態に戻るにはまだまだ時間がかかるようです。ある業者に聞いたところ、販売量はまだかつての20%程度とのこと。例えば、日本の飲み物、ビールなどを代理販売している卸業者があって、

上海の総代理業者から商品を分けてもらっていますが、物が爆発的に売れる春節（旧正月）でも、また、その後でも、十分に商品が入らず、入ったらすぐ売れてしまって、いつも「缺货（物が切れている）」状態です。普通なら協力先のデパートが一番嫌がるパターンで、追い出されるリスクも高いですが、日本商品、特に食品関係は殆どこういう状況であるため、「仕方がない」と認められています。

規制を緩和したとは言え、やはり原産地証明や放射線汚染なしの証明を出さなければならないことで、輸入にかかる期間が長すぎます。しかしながら、慎重に「少量通関」で輸入して問題がなかったことを確認した業者が、これから少しずつ多めに発注していくことによって、売れ切れ状態が徐々に改善されるでしょう。

消費者の日本食品に対するイメージはどうでし

ょうか。大連マイカルの朱副総経理に聞いてみました。大地震前は、マイカルの食品・日常雑貨のうち、70%が輸入品で、輸入品のうち、3分の1は日本からでした。日本商品の評判が根強く、大地震でいったん入らなくなってしまって、あわてて東南アジアや台湾から「日本スタイル」の商品を入れて代用せざるを得ない状態が続いてきました。また、中国製日本商品（日系商品）も割合が増えてきて、明治チョコレートやビール、ヤクルト、調味料など日系企業の商品も目立ち、よく売られています。少なくとも大連の消費者はやはり日本商品好きが続いています。また、訪日または日本での居住経験者は 98.9%が日本産食品の購入経験があるのに対し、経験のない方は 81.4%で、経験者は非経験者より 17%以上も高く（ジェットロ調査）、日本で訪日中国人向けにしっかり販売するのも、中国での販売につながるものと思います。

急激に悪化するベトナム自動車市場

経済不況と、ハノイ市、ホーチミン市等の大都市における高額な自動車登録費用により、ベトナムで今年初めより自動車販売数が大幅に減少してきています。

ベトナム自動車工業協会によると、2012年4月に会員企業が販売した車両は 6,004 台であり、前月比 20%減となっています。また前年同期と比較すると 37%減と大幅に落ち込んでいます。本

ハノイ ビジネスサポーター 中川 良一年当初はさらにひどく 1月では 4,274 台、2月 6,116 台と、前年同期に比べると、1月が 60%、2月が 25%減少し、3月は 7,525 台で前月比 22%増となったものの、前年同期比では 21%減となっています。

2012年4月の販売累計は 24,100 台で前年同期比 36%減となり、多目的自動車は 48%減、商用車は 29%減となりました。

2012年初期の4か月 自動車の販売台数

	2012年1月	2012年2月	2012年3月	2012年4月
乗用車	1,782	1,778	2,226	1,746
多目的自動車 (MPV), ス ポーツ用多目的車 (SUV)	929	1,189	1,189	1,097
商用車、他(トラックなど)	1,492	3,020	3,923	3,061
合計	4,274	6,116	7,525	6,004

(出所：VAMA)

自動車メーカー別では、最も落ち込みのひどい会社は 70%減となり、チュンハイ、トヨタ、メルセデス・ベンツ、フォード、ホンダ、GM、三菱、

いすゞ、VMC等における売上高は 2011 年同期比 30~50%の落ち込みとなっています。

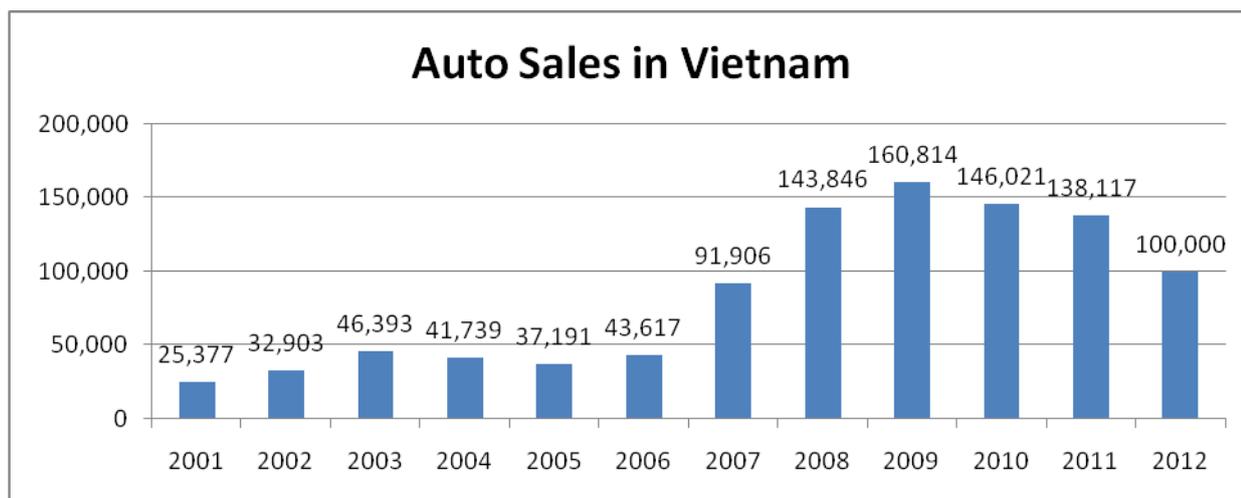
チュンハイ自動車は乗用車生産能力の 50%し

か稼働せず、GMベトナム、フォードベトナムは、臨時的に生産を一時休止しています。スタッフは月 14 日間のみ勤務し、中には無給休業の企業も出てきているようです。

また輸入車についても同様に落ち込み、4 月は前月比 23%減となりました。ベトナム関税局によると、今年 1 月～4 月までの 4 ヶ月間、輸入車輸入量は 8,155 台、1.51 億ドルで、前年と比較すると大幅に落ち込んでいるそうです。

ベトナム自動車工業会では 2012 年自動車販売予測を調整し、当初発表していた予測台数 13 ～ 14 万台を、2007 年と同水準の 10 万台まで大幅に下げました。これは長引く経済不況、高額な車両登録料（ハノイ市では車両価格の 20%、ホーチミン市では 15%）、また高額な銀行貸し出し金利（18%～20%）そして貸付条件の厳しさ等を考慮した予測であり、今年はベトナム自動車業界にとっては非常に厳しい年となりそうです。

ベトナムでの自動車売上高



(Data: ベトナム自動車工業会)

ベトナムへの海外直接投資

ベトナム統計総局によると今年に入ってから4ヶ月、ベトナムへの海外からの直接投資は、42億6,000万 US ドルで、前年同期の68.5%、実行金額は約36億1,000万 US ドルでした。

内訳としては、食品・食品加工関連がトップで、総額23億 US ドルで55%を占め、不動産関連15億7,000万 US ドル（36.9%）、物流関連1億8,000万 US ドル（4.2%）でした。

日本からの投資は、引き続き第一位で、総額28億6,000万 US ドルで全体の67%を占めています。

ホーチミン ビジネスサポーター レ・ティ・タン・ビン

投資先の第一位はビンズオン省への15億8,000万 US ドルで投資総額の約37%を占め、続いてハイフォン市の6億6,430万 US ドル、第三位はホーチミン市で4億5,980万 US ドルでした。

日本からの投資の多くはビンズオン省とドンナイ省への投資で、大型案件としては、ビンズオン省における東急の都市開発プロジェクトで、12億 US ドルです。

今年は、ホーチミン市も、トゥティエム新都市のインフラ整備、東西道路沿い計画、日系企業専用工業団地開発などに関する日本からの投資誘致に力を入れています。

「タクシン元首相の話題で 熱いタイの旧正月騒動」

毎年、この時期から急激にタイは暑くなりますが、同時にタクシン元首相の話題でも熱くなるのが近年の恒例となっています。

今年の旧正月／ソクラーンには、隣国のラオスとカンボジアに滞在するという一方で、暗殺やら帰国の噂が飛び交いました。

両国、共に2日間の滞在中、赤シャツの支持者数千人がツアーで向かいましたが、従来の見込みよりは少なく、かなり低調な“お祭り”であったかと思えます。しかし話題は多く、ツアーの中に反タクシン派が紛れ込み元首相を暗殺するとか、支持者が大量に作成した元首相の「お面」をかぶった数万人の支持者に紛れて元首相が帰国するのではないかと情報が流布しましたが、いずれにしても、大きな混乱等なく“お祭り”が一段落したことに安堵しています。

元首相は両国における集会で、「今年中には帰国することになりそうだ。それができない場合は捕まえてきて欲しい！国は前進しなければならないが、残念ながら、クーデター後の6年間、国の発展は止まったままである。インラック首相は奮闘しているが、政治的対立のため思うように進んでいない現実がある。もし私が帰国したら、首相にならずとも国民のために働く事ができるのだ。そして政府も国民の恩返しのためにもっと仕事をしなければならない。タイはいま政治対立を解消し国民和解をすべき時に来ている。その兆候はあり、

インド予算案について

4月の終わりになるとデリーは例年気温が40度近くまで上昇するようです。しかし、今年は天候不順の影響からか、例年になく涼しい4月となっております。日に日に気温が上昇してきた、と思ったら雨が降って気温を低下させ、最高気温が35度程度（これでも同時期の日本と比べると相当暑いですが）となっております。

さて、3月16日にインドの新年度予算案が公表されました。予算案が公表される2週間程前か

バンコク ビジネスサポーター 富永 勇三
国民の誰もがそれを望んでいる。」と述べました。

自身の誕生日である7月26日の他、今年で80歳になられる王妃、60歳になられる皇太子の誕生日に帰国する考えも示唆していますが、いまだ乗り越えなければならないハードルは多く、年内帰国はただの希望的観測にすぎないとの声もあります。一方において元首相の年内帰国の実現に向け、憲法改正案、国民和解に向けた議論は着々と進んでいるようです。

4月1日よりタイの最低賃金が一斉に引き上げられました。首都バンコクやその周辺県、南部ブーケットの計7県での最低賃金は1日300バーツとなり、その他70県でも40%の大幅引き上げとなっています。

産業界は、中小・零細企業計220万社のうち98%が影響を受け、その内10%の20万社は閉鎖もしくは移転を余儀なくされると反発、再引上げ延期及び民間の提案や要請にもっと耳を傾けるよう要求しています。

政府は、「政府の政策に従えない企業は、他国に移転すべきである。目下直面している労働力不足はさらに加速する。今移転する企業は全面的に支援しよう。労働集約型産業をタイで維持、支援していくことはかなり難しくなっている。」と姿勢は強硬で、タイに留まる企業は、競争力向上に向けた改革を実施せねばならなくなるでしょう。

ニューデリー ビジネスサポーター 大川 広
ら、テレビや新聞にて予算案解説に関する宣伝広告を頻繁に見かけるようになり、その日に向けたインドの盛り上がりを感じておりました。そして当日、私の勤務している事務所では朝から予算案の話題で持ちきりとなり、テレビ中継が始まるや否や、ほぼ全てのインド人が所内に設置されているテレビの前に集まって熱心に聞き入っておりました。公表が終わった後も夜遅くまでグループ単位での議論が続けられ、日本との予算案に関する

関心度合の差に驚いておりました。

予算案の中には税制改正案も含まれております。今回の税制改正案で公表後 1 ヶ月を経た今でも現地の新聞にて連日掲載され高い関心を集めているものがあります。それは一般的租税回避否認規定の導入案です。この規定は、租税回避行為に対応すべく、事業目的がなく税務便益を享受する目的で行われた取引を否認するものです。この規定に関する具体的な運用ガイドラインの公表が行われていないため、新聞紙上において、どのような取引がこの規定の対象になりうるのか、色々な推測記事が掲載されております。そして、この規定がインドへの海外投資の妨げになるのではないかと

日本のビジネスチャンスは ますます広がっています。

前回お伝えしましたように、ロシアでは4月中旬、突然24度にもなる暖かい陽気となり、それは5月初旬まで続きましたが、その後、突然の寒波の襲来で朝晩10度以下の肌寒い陽気となり、またコートを着て歩く人の姿も見られるようになりました。

このように変化の激しい陽気のロシアですが、祝日週間の中、5月7日、新大統領プーチン氏の就任式が行われ、いよいよプーチン体制が始動しました。

5月9日は戦勝記念日で、赤の広場での軍事パレードも行われましたが、今年は就任式を含め、異例の厳戒態勢で行事が行われました。大統領の再選に反対する大勢の人々が就任式当日の5月7日、10万人規模といわれる反対集会を行い、今回は大勢の逮捕者も出たとのこと。前回の就任時のような、若者を中心とする熱狂的プーチン支持者集団も影が薄くなり、大勢の人々が今後のなりゆきを見守っているというような雰囲気さえ感じられます。

このような状況ですが、経済面では、日産・ルノーが600億円を投資し、ロシア最大の乗用車製造メーカーAVTOVAZを買収したニュースが引き続き大きなインパクトを与えています。いよいよ日本の技術も生かされたグローバルレベルの

といった批判的な記事も掲載されております。

インドの税制改正案は日本と同様に国会審議を経て可決されます。そして、これも日本と同様と思いますが、インドの税制改正案は通常ほとんど国会にて可決されております。しかし、この一般的租税回避否認規定については、世間の高い関心を集めており、その導入の可否を巡って色々な意見が出ていることから、可決されるか否かは不透明な状況となっております。この規定が可決された場合には、インドの税務実務に関する影響が大きいことが予想されます。インドに既に投資をされている企業や検討している企業につきましては、今後の動向を注視する必要があると考えます。

モスクワ ビジネスサポーター 岩本 茂

品質の乗用車が製造されるのか、そのためにAVTOVAZ社及び関連部品メーカーの改革がどのように行われるのか、という期待も高まりつつあります。世界各国の自動車部品メーカーのロシア進出も加速度を増していますが、WTO加盟により2018年には輸入の優遇措置も終了する予定であることから、現地生産の案件が特に増えつつあるようです。

日本製品全般に対する信頼はますます高まっており、工業製品、生産設備については、既に何度もそのニーズの高まりの理由について説明させていただいておりますが、子供用雑貨製品を中心とする日用雑貨、食品関連製品の需要も急速に高まっているように思われます。大きな理由は、日本製品には安全性に配慮した製品が特に多いことが再認識されているようですが、健康志向が高まるなか、食の多様化が急速に進んでいることも、背景にあるようです。同じ商品であれば、絶対日本製品を買いいたいという声をよく耳にします。

日本の大震災、福島原発事故の影響でこれらの商品の輸入制限も続いており、諸手続きも簡単ではありませんが、ロシアにおける日本製品のニーズがますます高まること、モスクワには2000万人近い消費人口のあることを思えば、このチャンスを見逃す手はないのではないのでしょうか？

ミャンマービジネスで一步先を行く シンガポール

今、一番ホットな国と言ったらミャンマーではないでしょうか。民主化への改革が進み、昨年11月のクリントン国防長官の訪問、4月の補欠選挙でアウン・サン・スー・チー氏率いる国民民主連盟（NLD）の勝利、5月には米国の経済制裁停止発表と、急速に変化しています。日本企業のミャンマー詣でも後を絶たないようです。

日米欧が経済制裁を続ける間、粛々とミャンマーとの経済関係を保ってきたシンガポールも一段と関係を強化しようとしています。今年1月にはミャンマー政府と技術協力プログラムに調印、シンガポールが投資、インフラ、貿易、観光、中央銀行業務、英語トレーニング、技術職業教育、などで協力することになりました。今年4月には、シンガポールビジネス連盟と国際企業庁主催のミッションで74社がミャンマーを訪問。建設、教育、金融、インフラ、物流などの分野でネットワークやビジネスマッチングを行い、経済貿易関係を強化する覚書に調印しました。

シンガポールはミャンマーにとって第4位の輸出相手国で、輸入では第2位。またミャンマーへの外国投資ではシンガポールは第6位です。シンガポールがミャンマービジネスをはじめたのは1988年頃で、欧米が経済制裁を続ける中、シンガポールは1990年代もミャンマーとのビジネスを続けてきました。シンガポールに移民するミャンマー人も多く、公式統計はありませんがその数は10万人に上るといわれています。シンガポールには、通称「リトルヤンゴン」と呼ばれている

シンガポール ビジネスサポーター 碓 知子
ミャンマー人街があり、ミャンマーグッズ、ミャンマー料理、ミャンマーへの旅行、ミャンマーへの送金など様々なお店が並びその多くはミャンマー人オーナーです。



「リトルヤンゴン」ことシンガポールのベニンシュラブラザ

もちろん、経済制裁時代にはこうしたシンガポールとミャンマーの良好な関係が米国から非難を受けたこともあります。米国ではブラックリストに載っているミャンマーの大手財閥の関連企業が10社以上シンガポールに立地している、ミャンマー軍事政権のエリートがシンガポールの私立学校に子供を通わせている、不透明な銀行口座をシンガポールにおいている、など非難の背景は様々ありました。

しかし今はこの良好なミャンマーとの関係はシンガポールにとっては大きな強みです。不動産開発や物流など、シンガポールが得意とする分野でミャンマービジネスを模索する企業はシンガポールでも増えそうです。

スイス金融システムの崩壊？（その1）

かつて哲学者ヴォルテールは、“スイスの銀行家が窓から飛び降りたら、すぐ後に続け”と述べたといわれますが、この言葉に代表されるように、スイス銀行とその銀行秘密にまつわる数々の神話は、特に第二次大戦中、したたかに枢軸と連合両陣営の資産管理を手際よくやってのけた経験と遺

ジュネーブ ビジネスサポーター 佐多 直彦
産が如何に偉大であったかを物語っています。

それが、数年前のサブプライムに次ぐUBS オスベル総裁（当時）が招いた巨大損失、そしてその直後、米国での膨大な規模の脱税発覚、次いで更にクレディ・スイスを始めとする11行の同じく不正発覚が相次ぎ、これが発火点となって欧

米諸国から十字砲火を浴びる結果となったのは周知の通りですが、今般のフランス大統領選挙とも相俟って、スイスは今、まさに四面楚歌の状態をどう切り抜けるかで、政府筋が七転八倒の状態にあります。

殊にフランスとの関係でいえば、現在のスイスの状況は、1685年のルイ14世による“フォンテーヌブロー勅令”（1598年アンリ4世によるユグノー新教徒に全面的自由を与える“ナント勅令”を廃止、カトリックを唯一の国教と認めたため、多くの新教徒と、資本や技術がスイスを含む近隣国に脱出した）の前夜に類似しているといっても大げさではなく、大統領選挙でオランダ社会党候補が勝利を収めたフランスからは、スイス・ルクセンブルグ・ベルギーへの大量の企業集団脱出が、既に現実化しています。その間、先般の決戦投票で予想以上の極小差でしたが、オランダ候補の大統領就任が確定、5月16日には新内閣の組閣が決定しました。しかし、たとえサルコジ前大統領が勝利していたとしても、筆者の見解としては、状況は基本的には変わらない、つまり両候補とも一致して、民衆への利益還元、その為の“金持ち企業への増税”というモットーが基本方針であるからで、問題は、現下のギリシャのユーロ脱退がほぼ確実になりつつある厳しい環境の中で、新内閣がこういった方針を実行に移せるのか、多大の疑問が残ります。

現在のフランスは、国粹主義、外国排他、脱EU等々の感情的モードが支配しています。特に大統領選の終盤に人気を集めた極左派のメランション候補の主張は、もはや資産家の存在を許容しないという極端なもの（ジュネーブ大ヴィポズ経済学部教授は、これを“1917年のロシア革命の発想”と酷評）。更に同候補は、つい先般スイス国民が労働時間短縮に関する社会党の国民投票を大差で否決したことに触れ、“スイス人の気持ちが理解できない。気の毒としか思えない”と信じ難いコメントを発しましたが、同候補のような言論は、フランス国民が現状に絶望し、ひたすら生活レベルの向上を求める以外、眼中にない状態を象徴していると言えます。

ドイツ・イタリアなどでも、フランスほど極端

ではないが事態は類似しており、破綻寸前の危機を奇跡的に救ったモンティ新政権でも企業への圧力は特に厳しく、イタリア系スイスのテッチノ州への企業脱出は特にこの数ヶ月激増している状況。このような現状に対し、スイス政府はどう対処しようとしているのでしょうか。

先進国の中で唯一、この世界的大不況にあっても、健全財政を堅持し、付加価値創造に徹底した企業マインドが支配するスイスは、周辺国の羨望のマトですが、それだけに、EU非加盟であくまでも独立自尊を崇高のモットーとするスイスへの圧力は日増しに強まっています。そのような状況で、政府の対応ぶりは目を覆うばかりで、米・仏・独からの相次いで総攻撃に対してまったく無防備。まさに防戦のみで無策、第二次大戦当時のしたたかさのカケラすらみられません。

悪いことは重なるもので、昨年9月、独歩高のスイスフランを鶴の一声でストップさせた、世界最年少で、かつ数多ある先進国の国立銀行総裁の中で最も優秀とさえ評された連銀総裁ヒルデブランド氏が、元トレーダーの米人の奥方によって愚かにも御主人が市場介入宣言した直前に、取るにも足らぬ金額ながら通貨取引に手を出していたことが発覚、農民党プロハー党首の執拗な追求に屈して、本年1月、辞表を提出するというハプニングが起きました。スイス法に基づいた解釈では、これは違法行為ではなかったにせよ、かかる行為を奥方にやらせた軽率さは国威に決定的要因を与えるものとされ、当初は慰留モードもあったものの、最終的には退陣を余儀なくされました。これはスイスにとっては、まさに歴史的な大失態と言えます、政府関係筋で国際的に通用する唯一の大スターを一瞬にして失ったということです。幸い後任のジョルダン総裁は生え抜きの連銀マンで、一貫して前総裁で同じく名声の高かったロート氏、及びヒルデブランド氏の補佐役を永年務め、能力的には申し分ない存在なのですが、残念ながら電話一本で米ガイトナー財務長官や独ショイブレ蔵相などと交渉できる器ではありません。

（続きは次月号に掲載します。）

第十五回中国（重慶）国際投資調達フェア 「渝洽会」



昨今、日本のメディアでは前重慶市党委員会書記の薄熙来氏の話題でもちきりですが、弊社も日本のメディアから取材攻撃にあっております。しかしながら、地元では、この事件についてほとんど報道されることはなく、ただ書記の交代が行われ、新書記の張徳江氏が農村地区を巡回し、庶民への増々の生活レベルアップを確約していると報道されております。

新書記のスローガンは「重慶創模」（重慶からモデル発信）ですが、一般庶民にとっては、未来の生活が明るい保証されたものであれば政権は誰がとって同じこと（たとえば賄賂が無くなるはずがない）と考え、権力闘争には関心がないようです。街の美化、黒社会根絶、農村対策を実行した薄氏の貢献は市民には高く評価されております。直轄市である重慶市の発展には政治の安定が不可欠なので、面子にかけて重慶市政府改善に力を注ぐものと思われま

台湾の財政事情

ヨーロッパの債務危機はギリシャの国債償還時期(3月)を取り敢えず乗り越えたかに見えますが、まだ次の危機が待ち構えているようで不安は消えません。日本の財政もGDPの2倍以上にも及び累積赤字国債を抱え、危機的状態にあります。日本はまだ外国に依存しておらず、国債の95%を国内で負担しているところがヨーロッパに比べ、安心していただける原因のようですが、その金額の

重慶 ビジネスサポーター 吉川 孝子

このような状況の中、年1回開催の「渝洽会」〈第15回中国（重慶）国際投資調達フェア〉が5月17日から20日まで開催されました。国内外7000社以上の企業が参加し、各区県では371のプロジェクト契約が締結されております。今回の渝洽会の特色の1つは、欧米、日韓、東南アジアからの高級ブランド品の展示ブースが設けられたことです。特に陸続きで入ってくるヨーロッパの商品は魅力的であり、重慶の富裕層の輸入高級ブランド品消費が活気づいている証しであると推察されます。世界500社以上の企業が重慶に商機を探し、重慶の企業は外資との合作の商機をつかもうと白熱した商談会が十数か所の会場で行われております。開催期間中「西部開発開放新十年・重慶商機国際論壇」をテーマとしたフォーラムで著名人の講演も予定されております。

黄市長の「今迄以上の重慶発展」の意気込みが、この渝洽会に詰めこまれているのではないかと。



台北 ビジネスサポーター 皆川 榮治

大きさは危機的と言っても過言ではなく、国民こそって考えねばならない課題でしょう。

これに比べ台湾の財政状況は今まで余り大きく取り上げられることがありませんでした。今回は台湾の財政状況の概略を報告します。

台湾の財政状況が余り騒がれなかったのは2つの理由があります。

ひとつは2012年4月の時点で、累積債務が5

兆元(約 13 兆 7 千億円)に達しましたが、対GDP 比率がまだ 35%以下と比較的低い比率にあったことです。

台湾政府はGDP(約 13 兆元)の40%を法定上限値として決めており、今まではその範囲内にあったが為、安心感ありました。もうひとつは台湾は外債国家ではない、すなわち日本と同じく国民及び国内企業が国債を保有して来たと言うことです。外国に依存していませんでした。

しかしこの数年、2008 年以後の国家建設のため、「愛台 12 項建設」と言う国家プロジェクトを推進して来たことに加え、昨年企業所得税を 25%から 17%に引き下げたこと、昨年 7 月に公務員・教職員給与を 3%引き上げたことなどから、歳入

減と歳出増の差が大きくなり、法定上限値 40%に漸近して来たことによって、国債負担の大きさが騒がれるようになりました。

このレベルで国民に国債の大きさを考えさせるのは、日本の現状から見ればまだ健全だと言えるのではないかと思います。政府は法定比率が近づいていることに危機感を持ち、行政院長(首相に当たる)が 2012 年度予算はゼロベース予算を宣言しました。

すなわちあらゆる予算項目をゼロ予算で考える、つまりゼロから出発して費用を考えるよう指示し危機感を国民に呼びかけています。

日本のような超過大赤字国債に膨らまないためにも、台湾政府の舵取りが期待されるところです。

2012 上海世界観光博覧会で瀬戸内旅行をPR

中国も日本同様、3月から5月は行楽シーズンで、清明節・労働節・端午節(※)などの連休が続く、旅行需要が最も高くなります。そのような中、5月10日から13日までの4日間、上海世界観光博覧会(WTF)が開催されました。この展示会は、旅行社等の業者と商談を行う商談ブースと一般来場客が訪れるPRブースがあり、広島県は岡山県・愛媛県・香川県との瀬戸内地域4県共同で両方のブースに出展しました。広島上海事務所もブース運営に協力しました。

10日と11日は平日で、たくさんの旅行会社が来場し、商談ブースを訪れました。旅行会社は上海及び近郊都市・北京・広州などの日本への送客が多い地域のみならず、江西省などの内陸都市からも来場していました。

PRブースでは、広島産の日本酒の試飲やクイズ大会などのイベントを交互に行いました。クイズ大会では、各県の観光名所に関する簡単なクイズを出題し、正解者数名には景品をプレゼントするというもので、呉市が発祥のセーラー万年筆株式会社の蒔絵ボールペンと宮島しゃもじが配られ

広島上海事務所長 川田 真理子

ました。クイズ大会は人数制限を設けていたのですが、毎回、参加希望者が大勢詰め掛け、開始前にはクイズに備えて一生懸命パンフレットで予習している参加者の姿が印象的でした。

今年の展示会では、昨年に比べ、商品販売を行っているブースが多く、そのことにより展示会がさらに盛り上がっているように感じました。例えば、中国の現地旅行社は、展示会限定価格でツアー商品のセールを、沖縄県はPRブースで特産品



を、また台湾の食品会社は屋台のように軒を並べ、カキ氷や軽食を販売していました。そのほかにも食品会社が出展し販売しているところも多く見ら

れました。

中国の方は非常にイベント好きです。また、近年、中国人に対する入国ビザの発給要件を緩和している国が増えていますが、日本や欧米に比べれば出国率はまだまだ低く、海外旅行に行ったことのない方が大勢おられます。そのため、外国に触

れることができる展示会やイベントに訪れる一般の方が多いのでしょう。このようなPR活動が、現実に中国から広島県を訪問する旅行者の増加に繋がり、また、広島の知名度向上に資するように、広島上海事務所でも情報発信を行っていきたいと思います。

(※) 今年度、この時期の中国の連休は次のようになっています。

(日本と違って「振替出勤日」がある場合があります。)

- 清明節 4/2(月)～4/4(水) 3日連休 〈振替出勤日：3/31(土)、4/1(日)〉
- 労働節 4/29(日)～5/1(火) 3日連休 〈振替出勤日：4/28(土)〉
- 端午節 6/22(金)～6/24(日) 3日連休 〈振替出勤日：なし〉

ハッピーからのお知らせ

好評につき、お申し込みはお早めに！

平成24年度「国際取引実務研修」

貿易業務初任者や担当者の方、これから貿易実務を習得される方を対象に国際取引実務（輸出・輸入・仲介貿易）のポイントを貿易の流れに沿ってわかりやすく解説するとともに、書類の作成演習・ロールプレイ、契約書の解説を通し実践に即した研修を開催いたします。

詳しいご案内・申込書は、ひろしま産業振興機構・国際ビジネス支援センターのサイトへアクセスをお願いします。

www.hiwave.or.jp/HAPEE/seminar_event.html

● 広島会場

開催日時

平成24年6月20日(水)、21日(木)、22日(金) 9:00～16:00

開催場所

広島県情報プラザ2階「第1研修室」(広島市中区千田町3-7-47)

● 福山会場

開催日時

平成24年7月3日(火)、4日(水)、5日(木) 9:00～16:00

開催場所

福山商工会議所9階「会議室」(福山市西町2-10-1)

受講料

- 当機構国際賛助会員
福山商工会議所会員：
9,000円
- 一般：13,000円

定員

各会場とも40名程度

問合先

ひろしま産業振興機構
国際ビジネス支援センター
電話 082-248-1400
担当 品部(しなべ)

事務所が広島県情報プラザの4階に移転！

国際ビジネス支援センターが

広島県情報プラザの3階から4階へ移転しました。

6月1日より、ジェトロ広島貿易情報センターも同プラザ4階へ移転し、県内企業様の国際展開にかかる相談窓口の一元化を図るべく一層の連携を図る所存です。

今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

安全・省エネ・長寿命の

LED照明灯がぐっとお安くなりました。

取替工事及び製品の販売を承ります。



現在お使いの**蛍光灯照明器具をそのまま使用**し、簡単な電気工事だけでLED照明灯に取替えできます。

<特徴>

- ① 消費電力約 60%削減 (40W 型)
- ② 製品寿命約 5 万時間、10 年間取替不要
従来の蛍光灯に比べ 4 倍以上長持ち
- ③ 発光効率 122 ルーメン/W (40W 型) と高効率
- ④ 照射角度は部屋全体を照らす広角 300°
- ⑤ 管は樹脂製で、地震等で落下しても割れない安全設計
- ⑥ 明るい窓際は 15° 刻みの角度調整で部屋側へ照射
- ⑦ 製品保証 5 年



株式会社メンテックワールド

〒739-0146 東広島市八本松飯田二丁目2番1号

お問い合わせは **TEL 082-436-5757**